

2023年6月期 決算説明資料



2023年8月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

本プレゼンテーション資料は、当社の2023年6月期決算について一般に説明するために作成されたものであり、当社の第3回新株予約権（本新株予約権）の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本新株予約権の行使、売買その他の投資判断につきましては、有価証券届出書（URL: <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>）を熟読された上で、株主又は投資家の皆様個人の責任において行う必要があることをご理解いただければと存じます。

I	2023年6月期 連結決算概要	P. 3
II	2024年6月期 連結業績予想	P. 18
III	株主還元	P. 22
IV	連結財務諸表の概要等	P. 24
V	(添付資料) 会社概要	P. 29



～九州オフィス（福岡市博多区）が移転しました～

I . 2023年 6 月期連結決算概要

▶ 2023年6月期の連結業績は、通期計画達成

(単位：百万円)

	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期実績	2023.6期 通期計画※	対前年同期 増減率	通期計画 達成率※
売上高	34,945	34,415	34,400	△1.5%	100.0%
売上総利益 (利益率)	8,455 (24.2%)	10,611 (30.8%)	— (-%)	25.5%	—%
営業利益 (利益率)	5,146 (14.7%)	6,864 (19.9%)	6,400 (18.6%)	33.4%	107.3%
経常利益 (利益率)	4,654 (13.3%)	5,518 (16.0%)	5,000 (14.5%)	18.6%	110.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	2,695 (7.7%)	3,592 (10.4%)	3,100 (9.0%)	33.3%	115.9%

※2023年6月21日に公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」における修正後の予想数値を記載しております。

また、通期計画達成率についても、当該修正後の予想数値に対する達成率を記載しております。

なお、売上総利益につきましては、修正後の数字を公表しておりませんので、-表記としております。

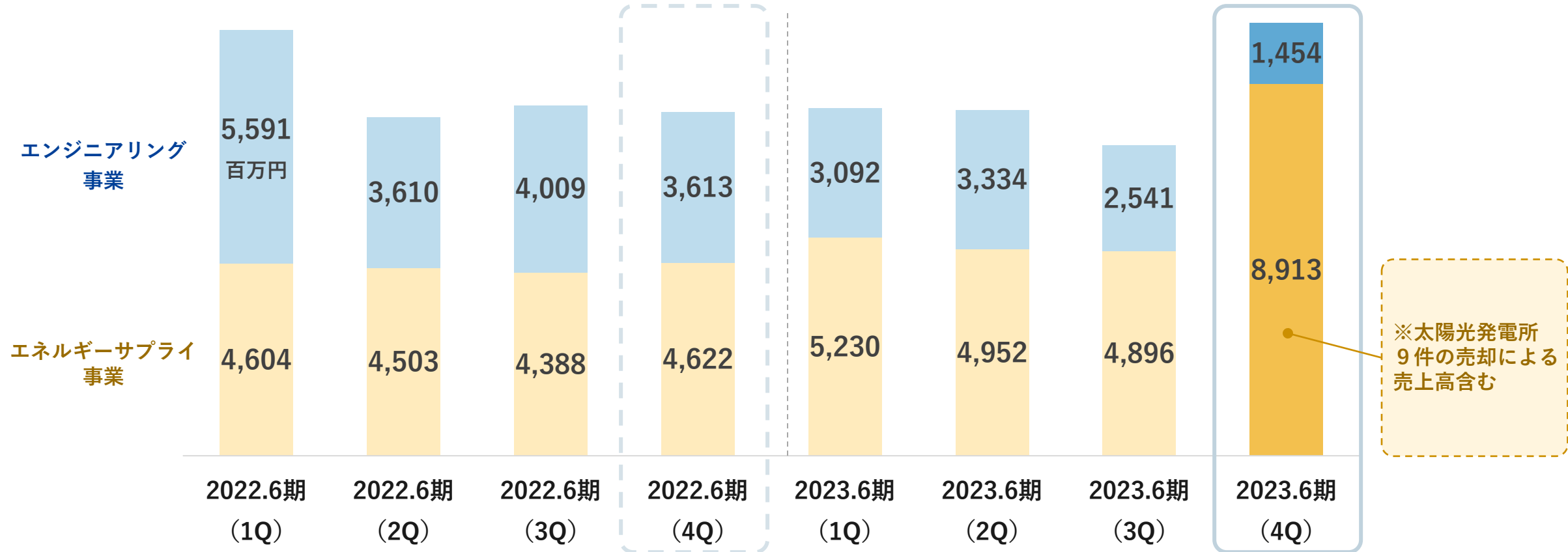
- ▶ 2023年6月期の連結業績は、**通期計画達成**
顧客の**脱炭素ニーズの高まり**や**エネルギー供給力確保**の観点から引合も増加
- ▶ 主な要因として、**受託型EPC、再エネ発電による売電収入、O&M、バイオマス燃料販売が順調に推移したことに加え、開発型EPCにおいて福岡みやこメガソーラーの完工や電気の小売供給における収益改善、自社で保有する太陽光発電所9件の売却により通期計画を達成**
- ▶ エンジニアリング事業において、**受注高は13,282百万円（前期と比べ約2倍）**
省エネ・再エネによる**受託型EPCが受注高をけん引**
- ▶ **オンサイトPPAによる再エネ電気の供給を8件（約11.1MW）開始**
再エネ発電の発電容量合計※は**約299.6MW（96件）**（2023年6月末）
- ▶ 2023年6月21日に**一部コミットメント型ライツ・オフリング（サステナビリティライツ・オフリング）の実施を決議**
- ▶ **ESGに関する第1回ステークホルダー・ダイアログを開催**

※再エネ発電の発電容量合計には、連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電所を含んでおります。
なお、30ページに記載のとおり、2023年6月期3Qより表記方法を変更しております。従来の表記方法では、再エネ発電の発電容量合計は約217.3MW（85件）（2023年6月末）となります。

四半期会計期間別セグメント別売上高推移

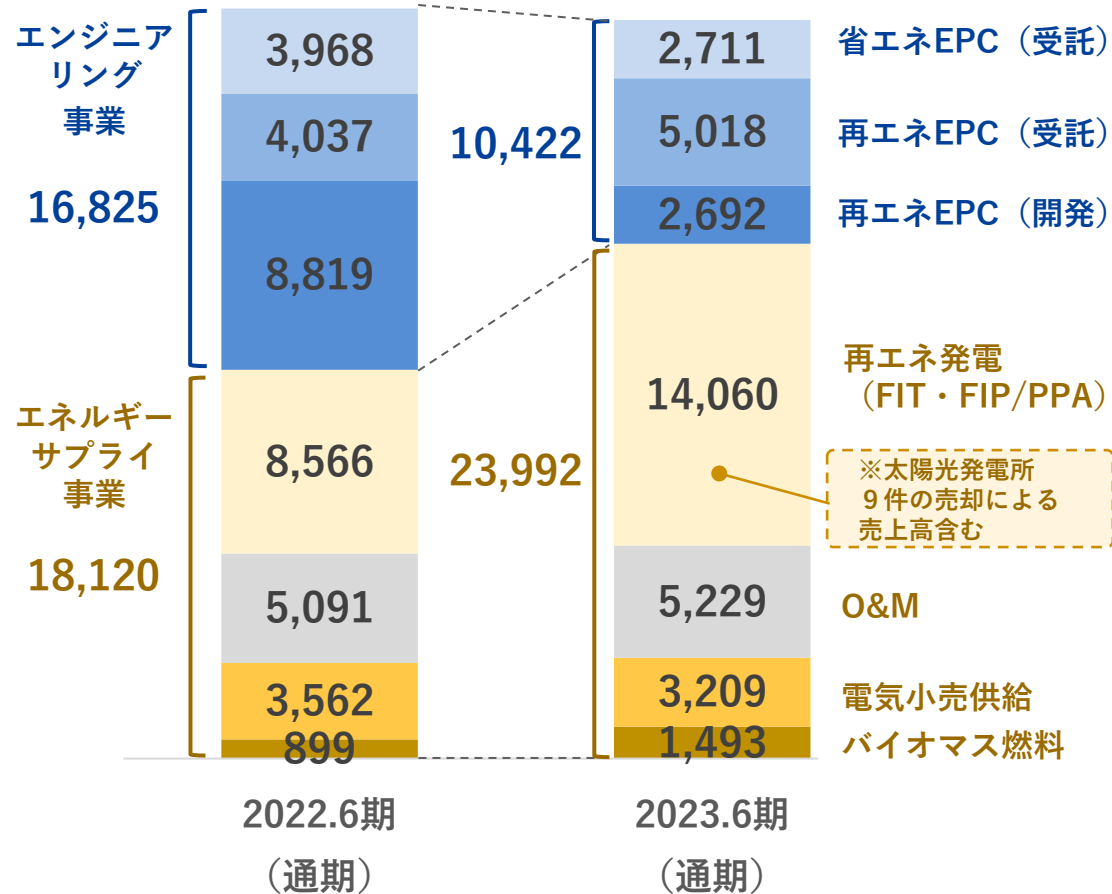
- ▶ エンジニアリング事業は前年同期比減収
 主な要因は、福岡みやこメガソーラーの完工により、4Qは同発電所のEPCに伴う売上が含まれないため
- ▶ エネルギーサプライ事業は前年同期比増収
 主な要因は、自社で保有する太陽光発電所9件の売却によるもの

四半期会計期間別セグメント別売上高（セグメント間取引消去後）



セグメント別売上高内訳

セグメント別売上高内訳（セグメント間取引消去後）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

エンジニアリング事業

- ▶ 省エネEPC（受託型）は、工事進捗の影響から前年同期比減収だが、計画どおり推移
- ▶ 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫向けの屋根上太陽光案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（開発型）は、福岡みやこメガソーラーにおいて会計基準の変更による一過性の売上計上があった影響及び期中の完工により、前年同期比減収

エネルギーサプライ事業

- ▶ 再エネ発電は前年同期比増収稼働案件の増加及び順調な発電に加え、自社で保有する太陽光発電所9件の売却によるもの
- ▶ O&Mは計画どおり順調に推移
- ▶ 電気小売供給は、収益改善施策の一環として供給電力量の縮小化を図ったことから、前年同期比減収
- ▶ バイオマス燃料は、出荷量の増加に加え単価上昇と為替の影響から、前年同期比増収

エンジニアリング事業の実績

▶ 2023年6月期のエンジニアリング事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後	
	2022.6期通期実績	2023.6期通期実績
連結売上高	34,945	34,415
エンジニアリング事業	16,825	10,422
受託省エネ	3,968	2,711
受託再エネ	4,037	5,018
開発再エネ	8,819	2,692
エネルギーサプライ事業	18,120	23,992
再エネ発電	8,566	14,060
O&M	5,091	5,229
電気小売供給	3,562	3,209
その他（バイオマス燃料）	899	1,493
消去または全社	—	—
売上総利益	8,455	10,611
エンジニアリング事業	3,970	1,780
エネルギーサプライ事業	4,484	8,830
消去または全社	—	—
営業利益	5,146	6,864
エンジニアリング事業	2,929	728
エネルギーサプライ事業	3,286	7,292
消去または全社	△1,069	△1,156

売上総利益の主な変動要因（2023年6月期）

- ▶ 売上総利益について、福岡みやこメガソーラーのEPCにおいて、会計基準の変更による一過性の利益計上があった影響及び期中の完工により、前年同期比減益

受注実績（2023年6月期、単位：百万円）

受注高	13,282	受注残高	9,070
-----	--------	------	-------

エネルギーサプライ事業の実績

▶ 2023年6月期のエネルギーサプライ事業は前年同期比増収増益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後	
	2022.6期通期実績	2023.6期通期実績
連結売上高	34,945	34,415
エンジニアリング事業	16,825	10,422
受託省エネ	3,968	2,711
受託再エネ	4,037	5,018
開発再エネ	8,819	2,692
エネルギーサプライ事業	18,120	23,992
再エネ発電	8,566	14,060
O&M	5,091	5,229
電気小売供給	3,562	3,209
その他（バイオマス燃料）	899	1,493
消去または全社	—	—
売上総利益	8,455	10,611
エンジニアリング事業	3,970	1,780
エネルギーサプライ事業	4,484	8,830
消去または全社	—	—
営業利益	5,146	6,864
エンジニアリング事業	2,929	728
エネルギーサプライ事業	3,286	7,292
消去または全社	△1,069	△1,156

売上総利益の主な変動要因（2023年6月期）

- ▶ 再エネ発電、O&M及びバイオマス燃料のいずれも売上が順調に推移した結果、前年同期比増益
- ▶ 自社で保有する太陽光発電所9件の売却が増益に寄与
- ▶ 電気小売供給は、収益改善施策の効果に加え、燃料調整費の増加や市場価格が想定より低い水準で推移したことから増益に寄与
- ▶ 福岡みやこメガソーラーにおける開発報酬（一過性）が増益に寄与

工場・事業所向け省エネルギー系設備やユーティリティ設備に関するトピックス

- ▶ 2023年6月期は合計9件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備やユーティリティ設備のEPCを展開

コージェネレーションシステム	2件 (約9.6MW)
LPGサテライト設備・ LNG気化器等の燃料転換設備	2件
ボイラや変電設備等の ユーティリティ設備	4件
エネルギーマネジメントシステム	1件



2023年6月期に完工した省エネルギー系設備やユーティリティ設備（稼働ベース）

工場・事業所向け太陽光発電システムに関するトピックス（開発型EPC除く）

- ▶ 2023年6月期の開発型EPC除く太陽光案件は27件（約37.9MW）
内、受託型EPC19件（約26.8MW）、オンサイトPPA 8件（約11.1MW）

受託型EPC（エンジニアリング事業）

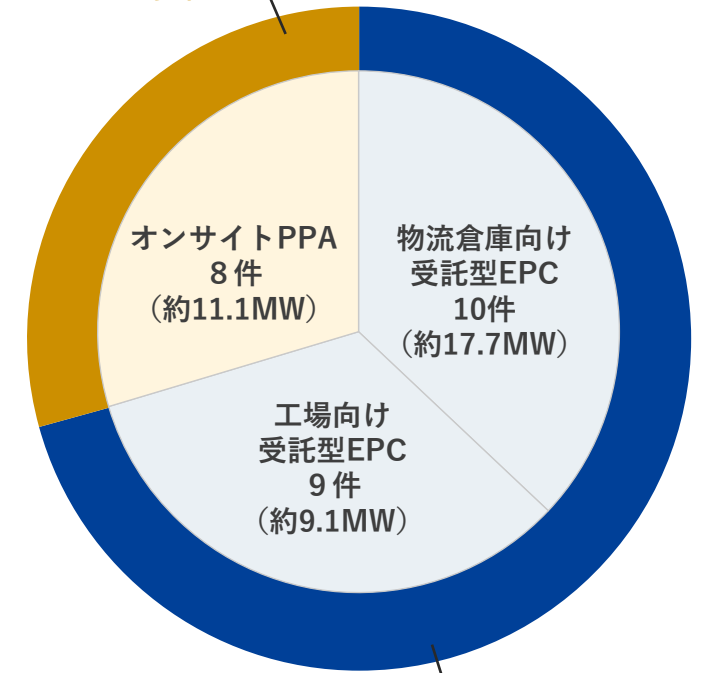


オンサイトPPA（エネルギーサプライ事業）



2023年6月期に納入・サービスを開始した
太陽光案件内訳

エネルギーサプライ事業

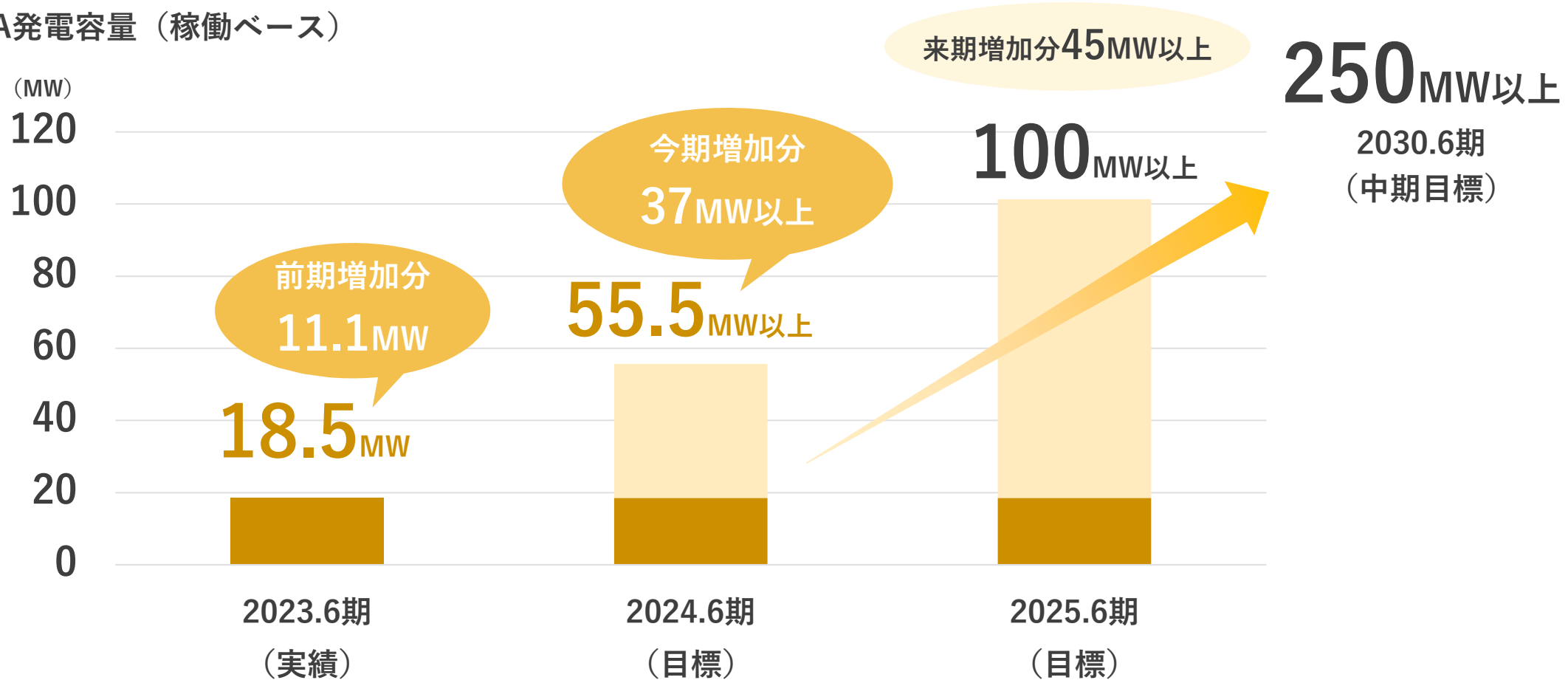


エンジニアリング事業

オンサイトPPAの積み上げ状況

- ▶ オンサイトPPAによる自社発電容量目標は 2030年6月期までに250MW以上
- ▶ 2024年6月期末には、稼働ベースで発電容量合計約55.5MW以上（期中増加37MW以上）を目指す

オンサイトPPA発電容量（稼働ベース）

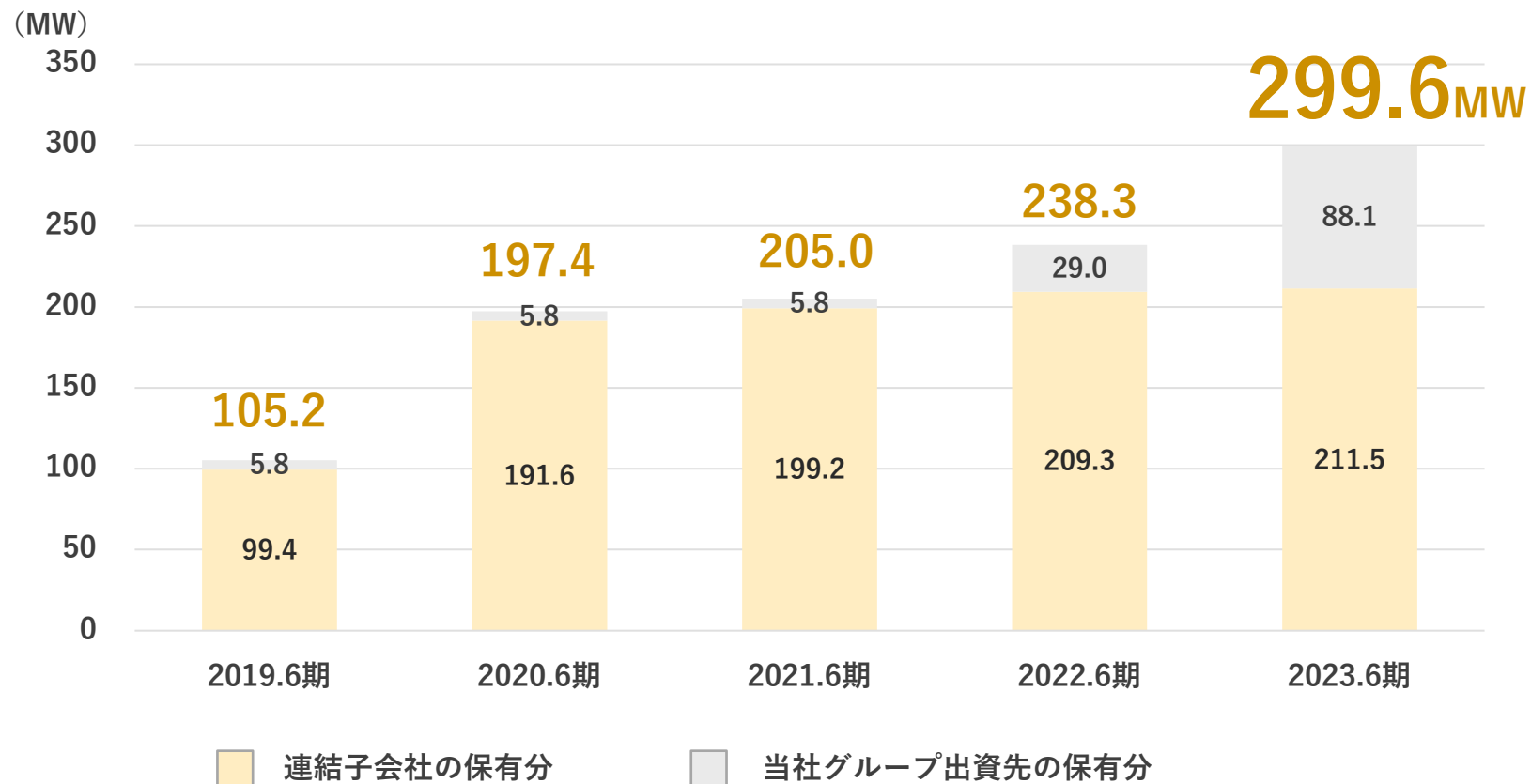


【ストックビジネス】再生可能エネルギー発電所の発電容量の推移

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、風力発電所



■2023年6月期通期トピックス

・当社グループ出資先の保有分の増加
福岡みやこメガソーラー南発電所（約43.8MW）
ほか、太陽光発電所9件（約15.3MW）

・連結子会社の保有分の増加
オンサイトPPAの増加（8件、約11.1MW）
セカンダリ案件の取得（8件、約6.4MW）

太陽光 89件 約293.7MW
内、オンサイトPPA16件 約18.5MW

バイオマス 1件 約5.8MW

風力 6件 約0.1MW

（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）

※2023年6月末時点

開発中の自社バイオマス発電所

- ▶ 2023年8月14日現在、2件の自社バイオマス発電所を開発中

TESS錦町木上西バイオマス発電所



所在地	熊本県球磨郡錦町
事業主体	合同会社熊本錦グリーンパワー
発電容量	約2.0MW

佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）



所在地	佐賀県伊万里市
事業主体	株式会社伊万里グリーンパワー
発電容量	約46.0MW

サステナビリティに関するトピックス

- ▶ 2023年6月にESGに関する第1回ステークホルダー・ダイアログを開催
TESSグループのESG等について外部有識者3名から頂いた意見は以下のとおり



【外部有識者】

- ・WWFジャパン：自然保護室長 山岸 尚之 氏
- ・ヴェオリア・ジャパン：代表取締役会長 野田 由美子 氏
- ・三井不動産：取締役 浜本 渉 氏

当社ホームページ「第1回ステークホルダー・ダイアログ（2023年6月）」
https://www.tess-hd.co.jp/company/stakeholder-dialog/001_202306.html

気候変動 生物多様性

- ・バイオマス資源であるPKSやEFBに関して、GHGプロトコルの再確認や政策・法令等の動向を確認しておくべき
- ・開発地域の生物多様性に関する情報を収集し、侵害していないことを確認することが必要

女性活躍推進

- ・女性役職員を一定数確保することが第一
- ・社内外で女性同士が意見交換できるネットワークづくりが有益

マテリアリティ (重要課題)

- ・生物多様性に関する項目をマテリアリティに含めても良いのではないか
- ・「多様性の推進」について、取り組むテーマ等の具体化が必要ではないか

▶ 2030年6月期の中期目標の達成に向けて課題を特定し、具体的な取り組みについて着手

■ E (環境)

項目	2022.6期 実績	2023.6期 実績	中期目標 (2030.6期)
自社再生可能エネルギー 発電所による送電電力量	236,000 MWh	258,000 MWh	636,000 MWh
CO ₂ 排出削減貢献量	107,000 トン	114,000 トン	288,000 トン

短期目標 (2024年6月期目標)

項目	2022.6期 実績	2023.6期 実績	短期目標 (2024.6期)
TESSグループ CO ₂ 排出量※	1,662トン	942トン	0トン

※ Scope 1 及び Scope 2 の合計

■ S (社会)

項目※1	2022.6期 実績	2023.6期 実績	中期目標 (2030.6期)
女性従業員比率	21.0%	20.1%	30%以上
女性管理職比率※2	3.9%	3.7%	10%以上
有給休暇取得率	69%	56%	80%以上
障がい者雇用率	2.9%	2.9%	3.1%以上
チーフ・アシスタント マネージャークラス※2の人数	83名	88名	200名程度
一人当たりの教育投資額 (正社員) ※3	7.6万円	5.6万円	8.0万円 以上
重大な労災発生件数	0件	0件	0件
重大な法令違反発生件数	0件	0件	0件

※1 TESSグループの合計

※2 2023年7月末時点で集計

※3 「令和4年度能力開発基本調査」(厚生労働省)によるとOFF-JTに支出した費用は平均1.3万円/人・年(令和3年度実績)

一部コミットメント型ライツ・オファリング（サステナビリティライツ・オファリング）

▶ 2023年6月21日開催の取締役会において、一部コミットメント型ライツ・オファリングの実施を決議

■概要

本新株予約権の名称	テスホールディングス株式会社 第3回新株予約権
本新株予約権の 一般投資家権利行使期間※1	2023年7月3日から 2023年8月24日まで
本新株予約権の発行総数	35,216,030個
コミットメント契約	上記の30%に相当する 10,564,809個（上限）について、 引受会社が引受及び行使

■資金使途

具体的な使途	充当予定 金額※2 (百万円)	支出予定 時期
①合同会社福岡みやこソーラー パワーの匿名組合出資持分の 取得資金	785	2023年 8月
②佐賀伊万里バイオマス発電所 (仮称)の建設にかかる設備 投資資金	12,582	2024年 12月末まで

※1 引受会社を除く本新株予約権者（一般投資家）が権利行使することができる期間。

一般投資家が口座管理機関（機構加入者）に対して行使請求の申出及び行使代金の支払いを行うことが可能な期間とは異なります。

※2 充当予定金額は、本新株予約権の全てが一般投資家権利行使期間中に行使された場合の見込み額であり、実際の行使結果等によっては、資金調達金額が上記の充当予定金額を下回る可能性があります。当社が希望するような規模での資金調達ができなかった場合には、上記①、②の順に優先的に充当することを想定しております。

その場合においても上記の資金使途への充当予定を変更するものではなく、不足分については、手元資金又は金融機関からの借入等により対応した上で、上記の資金使途への充当を遂行する予定です。

II. 2024年6月期連結業績予想※

※ 2023年8月14日発表済

2024年6月期連結業績予想（2023.8.14発表）

▶ 2024年6月期の連結業績予想は以下のとおり

（単位：百万円）

	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期予想 2023.8.14発表	対前年同期実績 増減率
売上高	34,415	38,200	11.0%
売上総利益 (利益率)	10,611 (30.8%)	10,650 (27.9%)	0.4%
営業利益 (利益率)	6,864 (19.9%)	6,650 (17.4%)	△3.1%
経常利益 (利益率)	5,518 (16.0%)	6,000 (15.7%)	8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	3,592 (10.4%)	3,700 (9.7%)	3.0%

エンジニアリング

- ▶ 顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から受託型EPCは再エネ・省エネ共に順調に推移する見込み

エンジニアリング

- ▶ 開発型EPCにおいて、京都府内にて再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件に取り組んでおり、用地造成、都市計画認定を含む許認可及び権利取得等を実施の上で第三者へ譲渡を行うことによる売上計上を見込む

エネルギー サプライ

- ▶ 再エネ発電は、稼働済み211.5※MW（FIT・FIP/オンサイトPPA）による売上を見込む
（期中のセカンダリ案件の追加取得や新規オンサイトPPAは業績予想には含めず）

エネルギー サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止等により規模縮小を図ったことから、2023年6月期と比べて供給電力量は縮小する見込み

エネルギー サプライ

- ▶ 需給調整・余剰電力活用の技術開発、EFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費を販管費に計上する見込み

※持分法適用関連会社分5.8MWは除く

2024年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2023.6期実績	2024.6期予想	2023.6期実績	2024.6期予想
連結売上高	34,415	38,200	34,415	38,200
エンジニアリング事業	15,189	23,577	10,422	20,300
エネルギーサプライ事業	23,992	17,900	23,992	17,900
セグメント間取引消去	△4,767	△3,277	—	—
売上総利益	10,611	10,650	10,611	10,650
エンジニアリング事業	1,993	6,230	1,780	6,100
エネルギーサプライ事業	7,986	4,172	8,830	4,550
セグメント間取引消去	631	248	—	—

III. 株主還元

株主還元

- ▶ 株主還元方針としては、安定的かつ継続的な利益還元を基本とし、配当性向30%を目安に還元
- ▶ 2023年6月期の1株あたり配当金は、期末配当26.00円を予定
- ▶ 2024年6月期については、期末配当として1株あたり16.00円を計画

	2023.6期 (案)	2024.6期 (計画)
1株あたり 配当金	26.00円	16.00円
1株あたり 当期純利益	102.17円	54.86円
配当性向 (連結)	25.5%	29.2%
期中平均株式数	35百万株	67百万株※

※当社は2023年7月3日付で第3回新株予約権35,216,030個（一部コミットメント型ライツ・オフアリング、行使期間：2023年7月3日から2023年8月30日、潜在株式数35,216,030株）を発行していること等により、2024年6月期中に既発行の新株予約権が行使されることにより発行済株式総数が大幅に増加することが想定されます。かかる点を考慮し、2024年6月期の「年間配当金（予想）」については、以下の仮定に基づく想定期中平均株式数を基準として算出しております。

- ・2023年7月3日付で発行した当社第3回新株予約権35,216,030個（潜在株式数35,216,030株）の全部につき、行使期間である2023年7月3日から2023年8月30日までの各暦日において596,881個ずつ（ただし、2023年8月30日においては596,932個）行使されるものとする。
- ・2023年6月30日時点で残存する当社第1回新株予約権186個（潜在株式数186,000株）及び当社第2回新株予約権29個（潜在株式数29,000株）の全部につき、2024年6月30日において行使されるものとする。
- ・上記のほか、2024年6月期中において、発行済株式総数は変動しないこととする。
- ・2024年6月期中において、自己株式数は変動しないこととする。

IV. 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期実績	増減額	主な増減要因等
売上高	34,945	34,415	△530	I. 2023年6月期連結決算概要 参照
売上原価	26,489	23,803	△2,686	
売上総利益	8,455	10,611	2,156	
販売費及び一般管理費	3,309	3,746	437	
営業利益	5,146	6,864	1,718	
営業外収益	718	810	92	
営業外費用	1,210	2,157	947	
経常利益	4,654	5,518	864	
特別損失	343	166	△177	
税金等調整前当期純利益	4,310	5,351	1,041	
当期純利益	2,759	3,794	1,035	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,695	3,592	897	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	38,834	27,381	△11,453	現金及び預金の減少
固定資産	55,422	66,707	11,285	建設仮勘定の増加
資産合計	94,256	94,089	△167	
流動負債	21,584	19,009	△2,575	短期借入金の減少
固定負債	47,432	46,740	△692	長期借入金の減少
負債合計	69,017	65,749	△3,268	
株主資本	25,179	28,053	2,874	
その他の包括利益累計額	27	194	167	
非支配株主持分	32	91	59	
純資産合計	25,239	28,340	3,101	
負債純資産合計	94,256	94,089	△167	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期実績	増減額	主な増減要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	13,827	△818	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,215	△ 16,029	△9,814	再エネ発電所開発及び取得による増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,397	△ 5,192	7,205	借入金の返済の減少
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	50	△114	
現金及び現金同等物の期首残高	22,169	18,369	△3,800	
現金及び現金同等物の期末残高	18,369	11,026	△7,342	

報告セグメント明細

(単位：百万円)

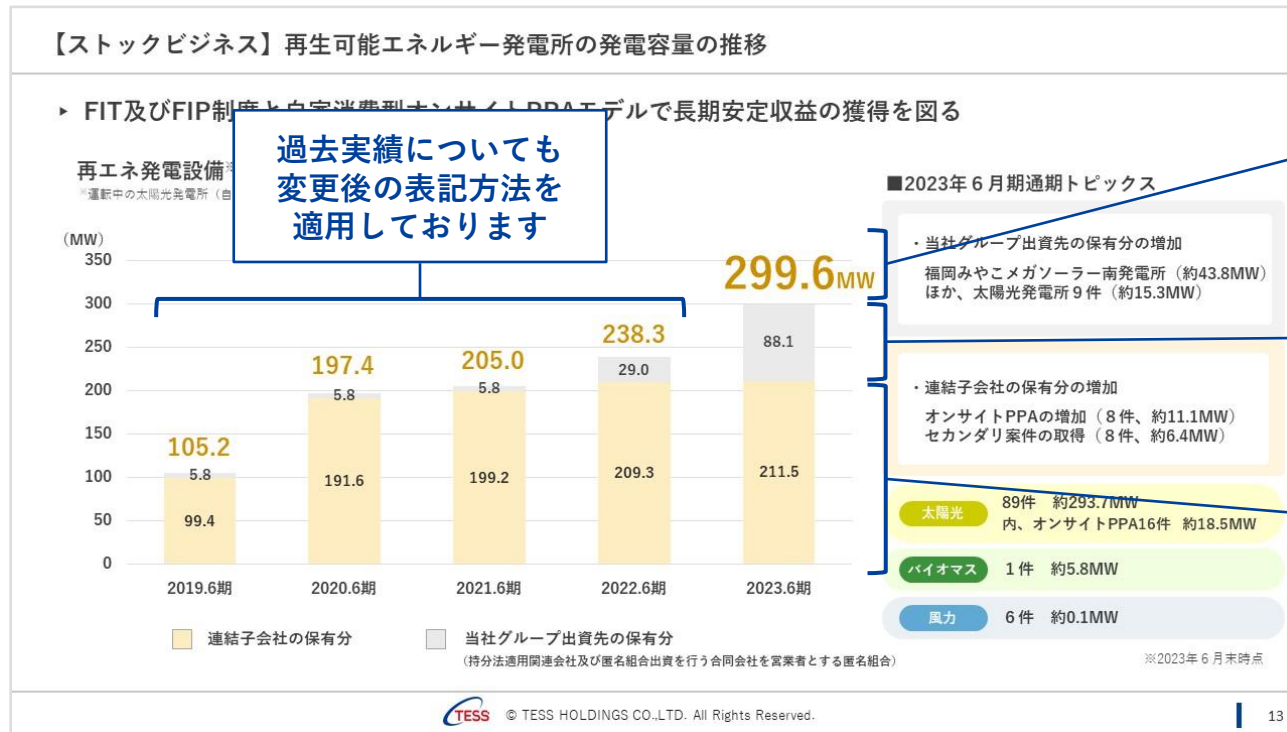
	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2022.6期通期実績	2023.6期通期実績	2022.6期通期実績	2023.6期通期実績
連結売上高	34,945	34,415	34,945	34,415
エンジニアリング事業	17,496	15,189	16,825	10,422
受託省エネ	3,968	2,711	3,968	2,711
受託再エネ	4,037	5,018	4,037	5,018
開発再エネ	9,491	7,458	8,819	2,692
エネルギーサプライ事業	18,120	23,992	18,120	23,992
再エネ発電	8,566	14,060	8,566	14,060
O&M	5,091	5,230	5,091	5,229
電気小売供給	3,562	3,209	3,562	3,209
その他（バイオマス燃料）	899	1,493	899	1,493
消去または全社	△671	△4,767	—	—
売上総利益	8,455	10,611	8,455	10,611
エンジニアリング事業	4,047	1,993	3,970	1,780
エネルギーサプライ事業	4,047	7,986	4,484	8,830
消去または全社	360	631	—	—
営業利益	5,146	6,864	5,146	6,864
エンジニアリング事業	2,204	455	2,929	728
エネルギーサプライ事業	2,584	5,843	3,286	7,292
消去または全社	357	564	△1,069	△1,156

V. (添付資料) 会社概要

再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法の変更について

- ▶ グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する太陽光発電所の件数の増加に伴い、2023年6月期3Qより、再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法を変更いたしました

- ・ 変更前：連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再エネ発電設備の容量を表記
- ・ 変更後：連結子会社とグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）の区分にて、それぞれが所有する再エネ発電設備の容量及びその合計を表記



連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する再エネ発電設備の容量合計

グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電設備の容量

連結子会社が保有する再エネ発電設備の容量

会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役社長 山本 一樹	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	26百万円 (2023年6月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建設業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

▶ 業務執行取締役4名、取締役監査等委員4名（うち独立社外取締役3名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

取締役会長 取締役会議長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。
2022年9月より当社取締役会長 取締役会議長に就任。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。
2021年9月より当社監査等委員に就任。テス・エンジニアリングの監査役を兼任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

代表取締役社長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。
2018年4月より当社専務取締役に就任。2022年9月より当社代表取締役社長に就任。
TESSグループの全体を指揮。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

専務取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。
2018年4月より当社取締役に就任。2022年9月より当社専務取締役に就任。
中核子会社のテス・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



吉田 麻友美 Mayumi Yoshida

取締役ESG・女性活躍推進担当

主に企業経営、GHG排出権取引関連業務等に従事し、豊富な業務経験と高い専門知識を有する。
2022年5月に当社入社、ESG・女性活躍推進担当の執行役員に就任。
2022年9月より当社取締役ESG・女性活躍推進担当に就任。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラントへの豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先を行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

グループのパーパス（存在意義）

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

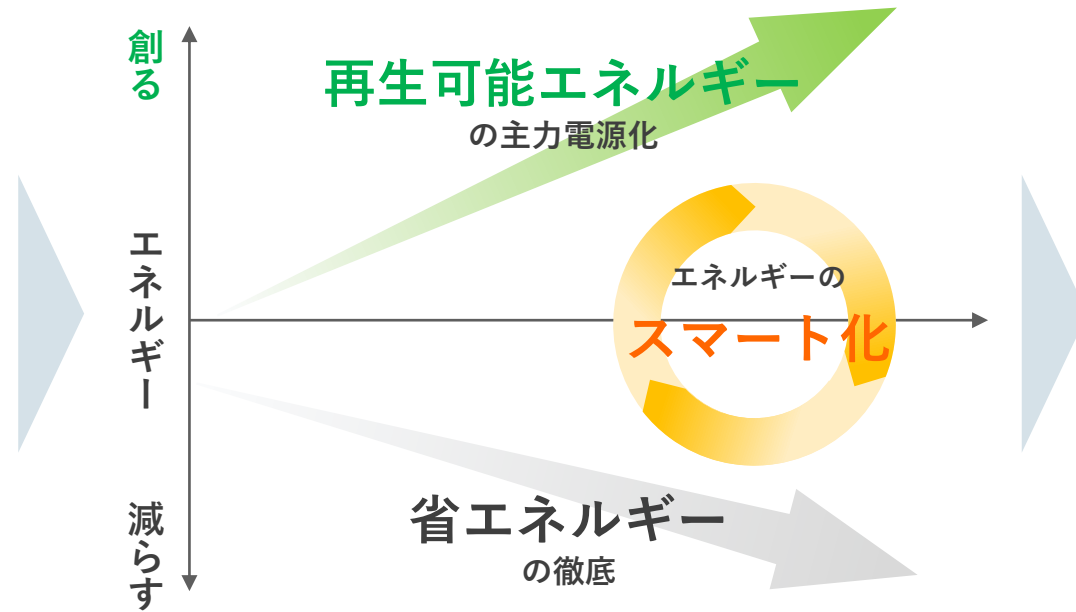


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

E 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
S 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
G ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
コンプライアンス	



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

8 働きがいも
経済成長も

12 つくる責任
つかう責任

エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

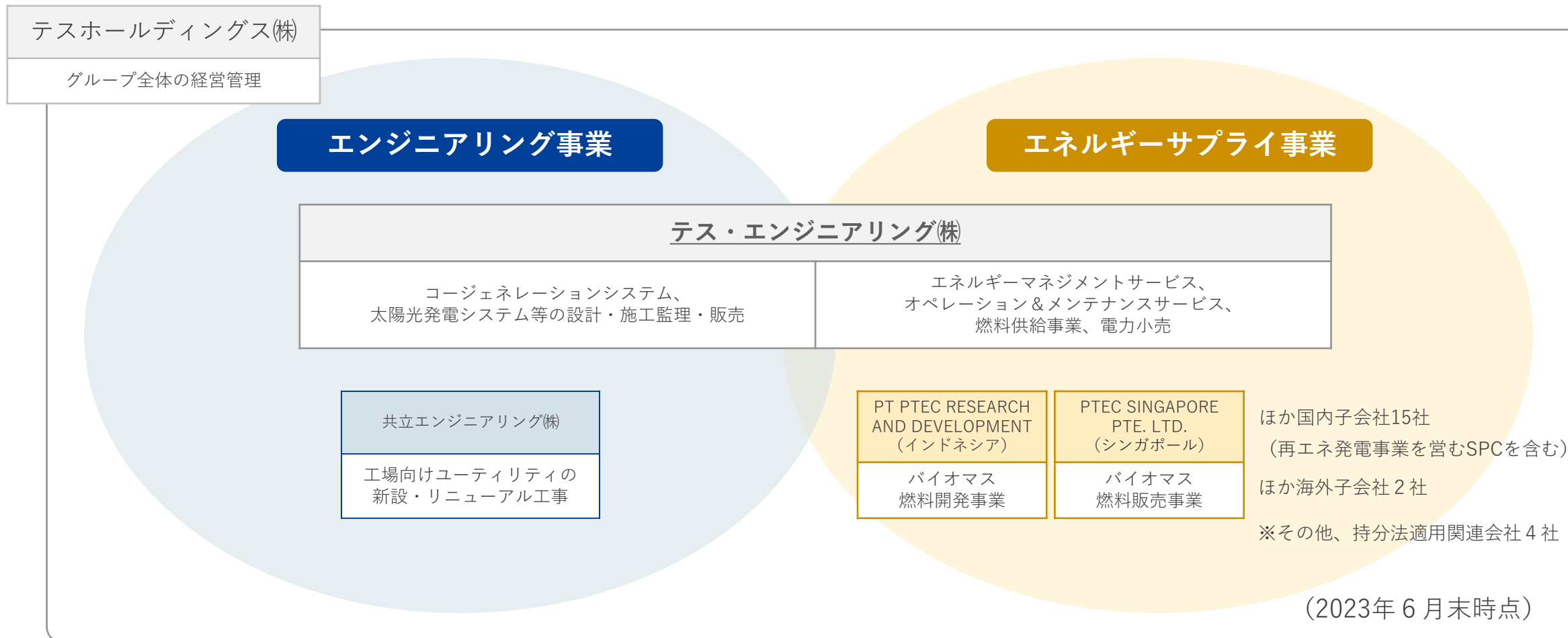
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社17社、海外子会社4社及び関連会社4社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



設備容量合計(運転中) 約**299.6MW**
(2023年6月末時点、オンサイトPPA16件 約18.5MW含む)

2



3



その他の各種サービス

- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

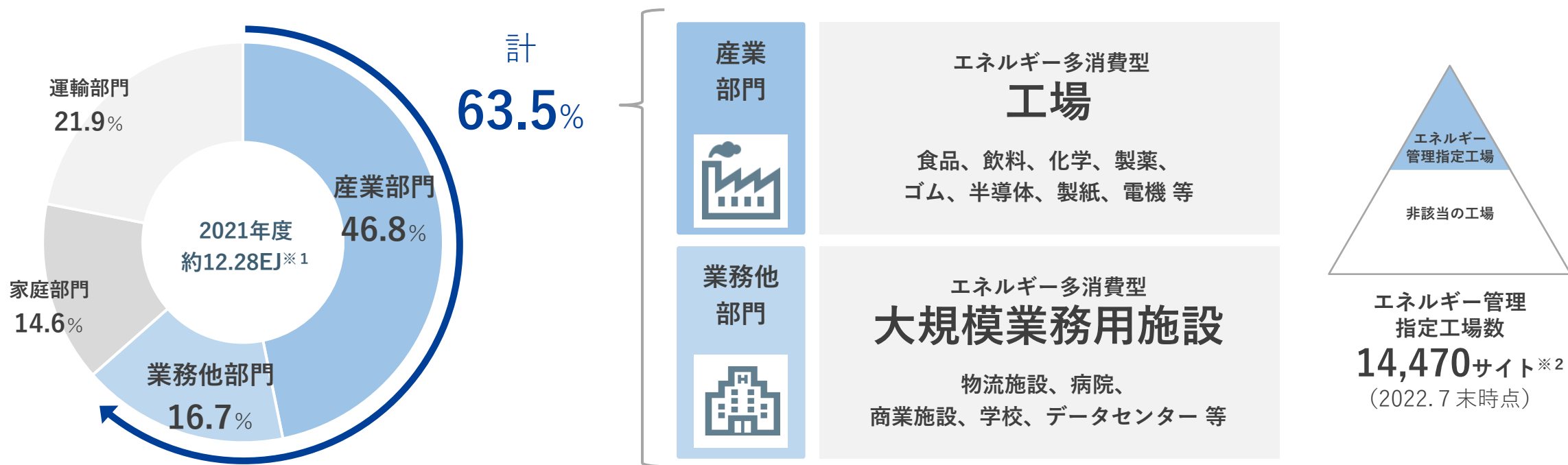
※ERAB（**E**nergy **R**esource **A**ggregation **B**usinesses）：仮想発電所（VPP）技術やデマンドレスポンス（DR）技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

※設備容量合計（運転中）には、連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電所を含む

TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

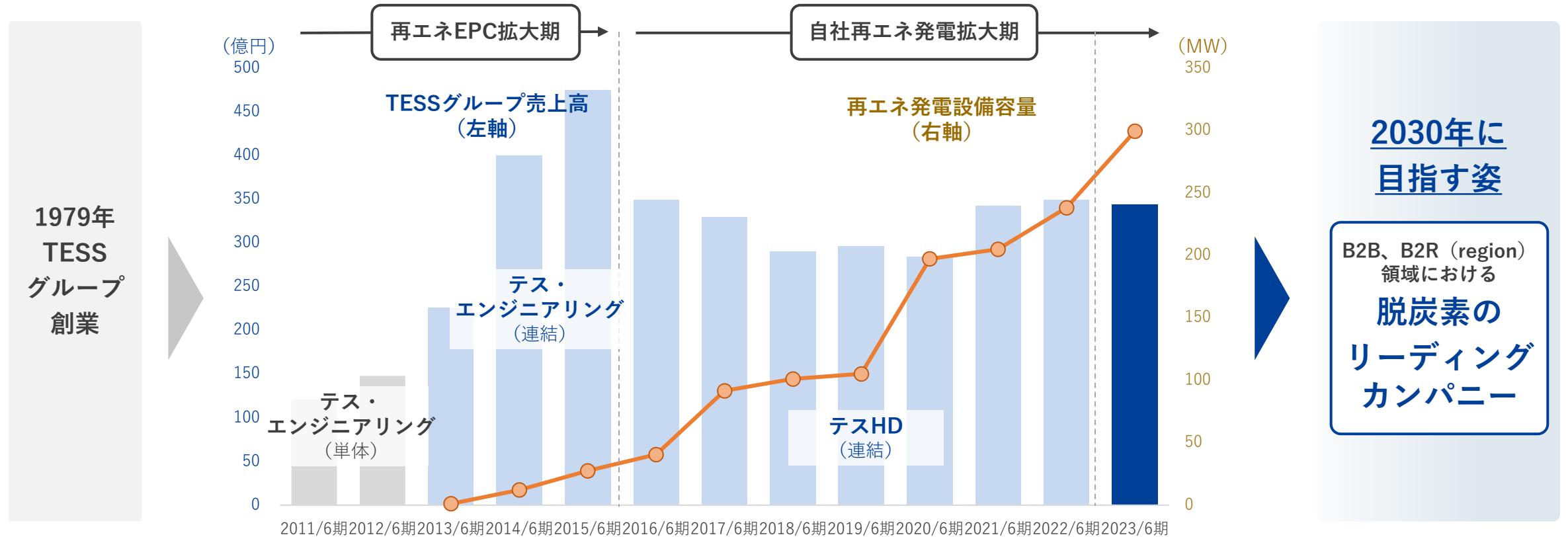
■ 部門別エネルギー消費割合



※1 EJ = 10¹⁸J (ジュール) (出所) 経済産業省資源エネルギー庁 「令和4年度エネルギーに関する年次報告」 (2023年6月) より当社作成

※2 (出所) 経済産業省資源エネルギー庁 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定事業者等指定状況」 より

- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために再エネ発電事業に注力



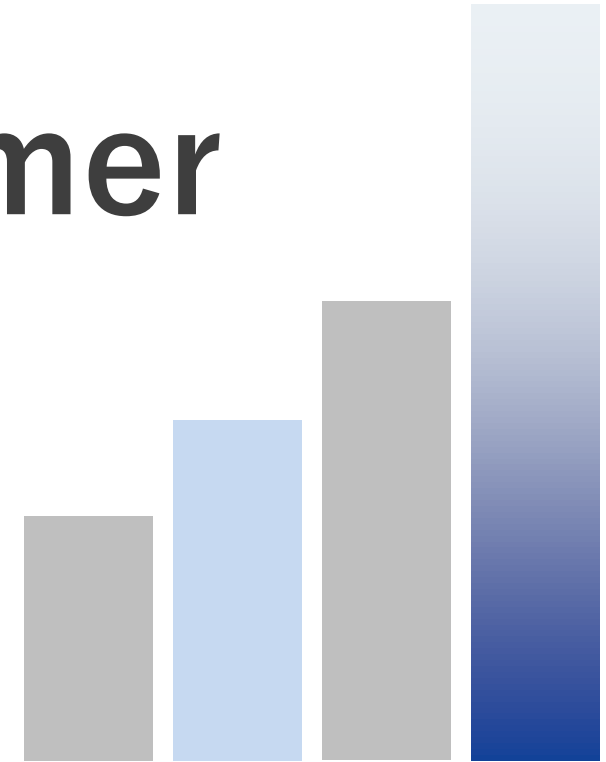
※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成。

※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行。

※ 再エネ発電設備容量には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む。

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

